

Zoomセミナー用資料

米大統領選挙下での銘柄戦略 ～日米の関連銘柄を解説～

2024年9月11日

岡三証券 投資戦略部
シニアエコノミスト 秋本 翔太
ストラテジスト 近藤 尚哉



Topic 1. 2024年 米大統領選挙の概要

**Topic 2. マクロ経済・為替相場への影響と
日米の関連銘柄**

Topic 1. 2024年 米大統領選挙の概要

Topic 2. マクロ経済・為替相場への影響と 日米の関連銘柄

2024年 米大統領選挙の概要

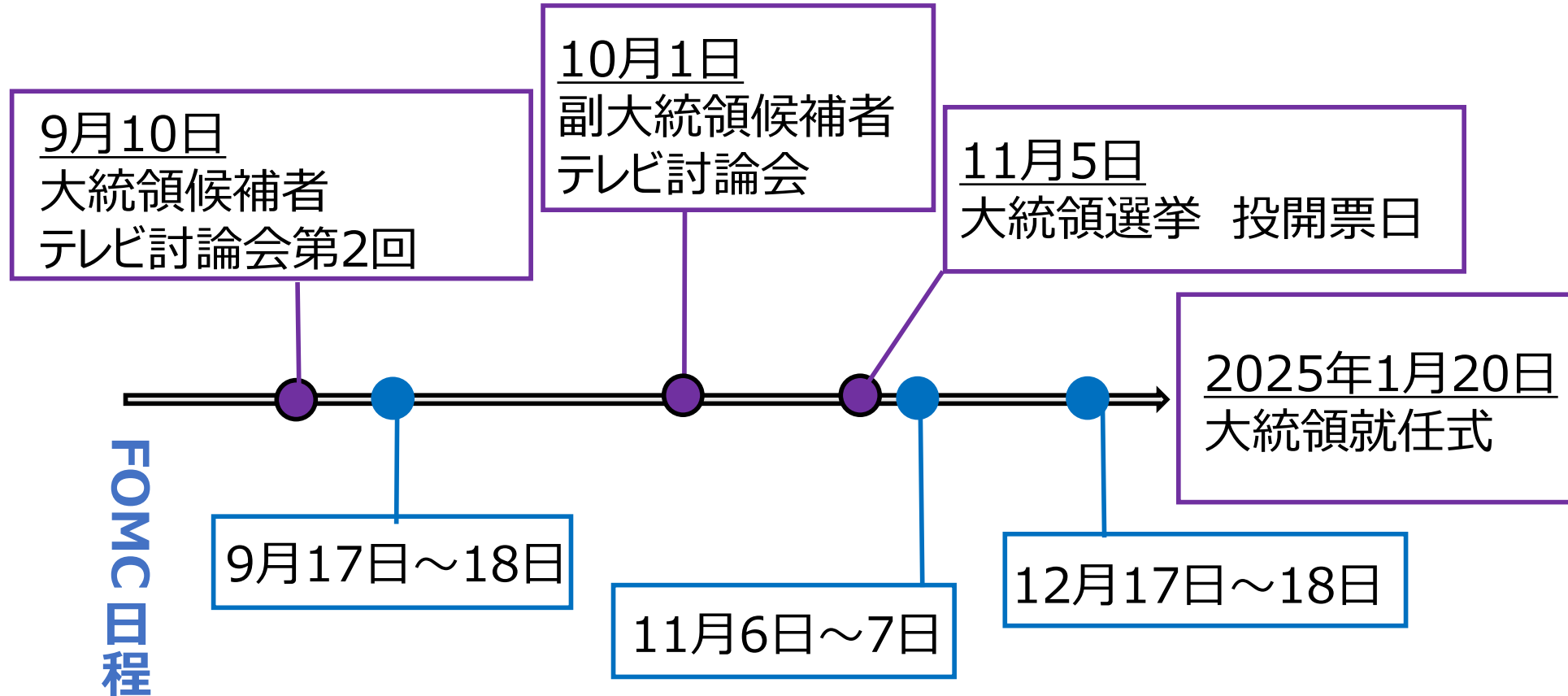
米大統領選挙の仕組みとポイント

- ◆米大統領選では、有権者は大統領に投票する「選挙人」を選ぶ
 - ◆「選挙人」の数は、全米の人口に基づいて割り当てられた計538人
 - 伝統的に**民主党**が強い「**ブルーステート（青い州）**」
 - 伝統的に**共和党**が強い「**レッドステート（赤い州）**」
 - 選挙のたびに優勢となる政党が入れ替わる「**スウィングステート（激戦州）**」
 - ペンシルベニア州など7州が「激戦州」とされる
- ⇒全米レベルでは**ハリス氏**が若干リードも、「激戦州」では**トランプ氏**優勢の州も

(9月6日時点)

米大統領選挙に向けたスケジュール

米大統領選挙に向けたスケジュール



出所：各種資料 作成：岡三証券

今回の大統領選の争点は？

各候補の主な公約

	民主党：ハリス氏	共和党：トランプ氏
経済 ・財政	中間層底上げ	国内の化石燃料エネルギー生産の促進
	法人税率引き上げ	
	低所得世帯の減税	トランプ減税の延長・恒久化
外交 ・通商	経済関係の多様化	普遍的な基本関税（一律10%）
	ウクライナ復興支援	中国からの輸入品に関税60%
	台湾海峡の平和維持	国防費の大幅増額
移民 ・社会	合法移民受け入れ拡大	国境の厳格管理
	人工妊娠中絶の権利擁護	妊娠後期中絶に反対

出所：各種資料 作成：岡三証券

Topic 1. 2024年 米大統領選挙の概要

**Topic 2. マクロ経済・為替相場への影響と
日米の関連銘柄**

「もしハリ」の場合

＜混乱は少ないものの、左派的な政策に留意＞

- 原則としてバイデン路線を継承する公算
- 政策面（特に外交関連）での混乱は少ないとみる
- 法人税率引き上げなどは事業活動にマイナスとなる可能性
- 低中所得者への支援拡充などは財政にマイナスとなる可能性
- 為替相場についてはニュートラルとみる（これまでに為替に関する発言等は見られていない）
- FRBによる段階的な利下げが見込まれる中、ドル安円高含みの展開を継続へ

「もしハリ」日米の関連銘柄

「もしハリ」の場合

<米国株>

テーマ	主な関連銘柄 ※（）内はティッカー
低～中間層消費	マクドナルド（MCD）、ウォルト・ディズニー（DIS）、 ダラー・ツリー（DLTR）、アルタ・ビューティー（ULTA）、 スターバックス（SBUX）、ダーデン・レストランズ（DRI）等
クリーンエネルギー	テスラ（TSLA）、ネクステラ・エナジー（NEE）、 GEベルノバ（GEV）、ファーストソーラー（FSLR）、 ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル（JCI）等
住宅投資	DRホートン（DHI）、シャーウィン・ウィリアムズ（SHW）、 ツール・ブラザーズ（TOL）、ホーム・デポ（HD）、 ロウズ（LOW）、トレイン・テクノロジーズ（TT）等

出所：各種資料等 作成：岡三証券

「もしハリ」日米の関連銘柄

「もしハリ」の場合

<日本株>

テーマ	主な関連銘柄 ※（）内は株式コード
住宅	住友林（1911）、大和ハウス（1925）、積水ハウス（1928）、 信越化（4063）、太平洋セメ（5233）、TOTO（5332）、 三和HD（5929）
国内消費	カルビー（2229）、パルGHD（2726）、東洋水産（2875）、 味の素（2802）、神戸物産（3038）、良品計画（7453）、 パンパシHD（7532）、タカラトミー（7867）、 ファーストリテイ（9983）
再エネ	積水化（4204）、日製鋼（5631）、安川電（6506）、 ダイヘン（6622）、横河電（6841）、三菱重（7011）

出所：各種資料等 作成：岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

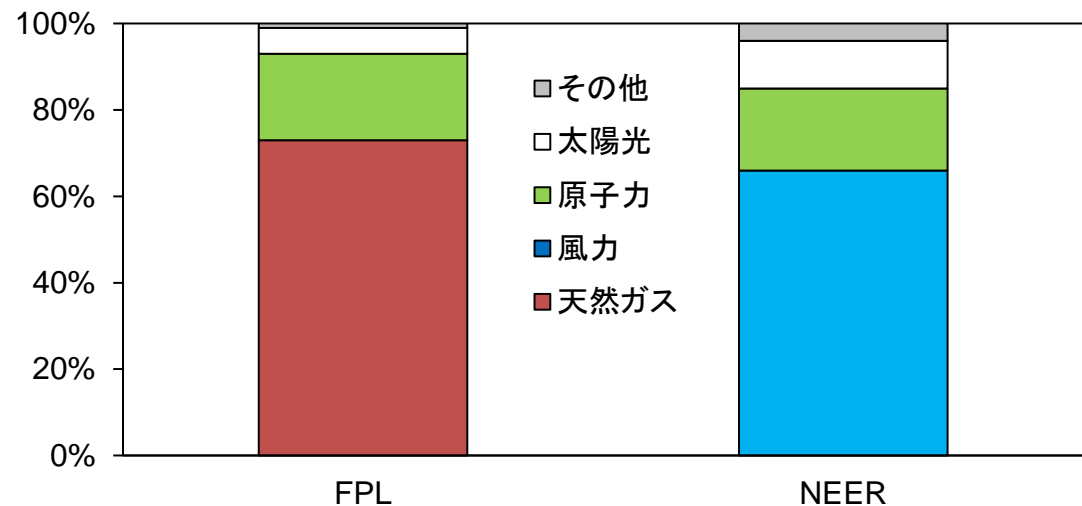
「もしハリ」 注目銘柄:ネクステラ・エナジー (NEE)



注目ポイント

1. 北米最大規模の電力・エネルギーインフラ企業で、再生可能エネルギーの分野ではトップクラスを誇る
2. AIブームを支えるデータセンターからの電力需要が拡大
3. 会社側は、今後7年間で再生可能エネルギーの新規電力需要が3倍になるとの予測を示す

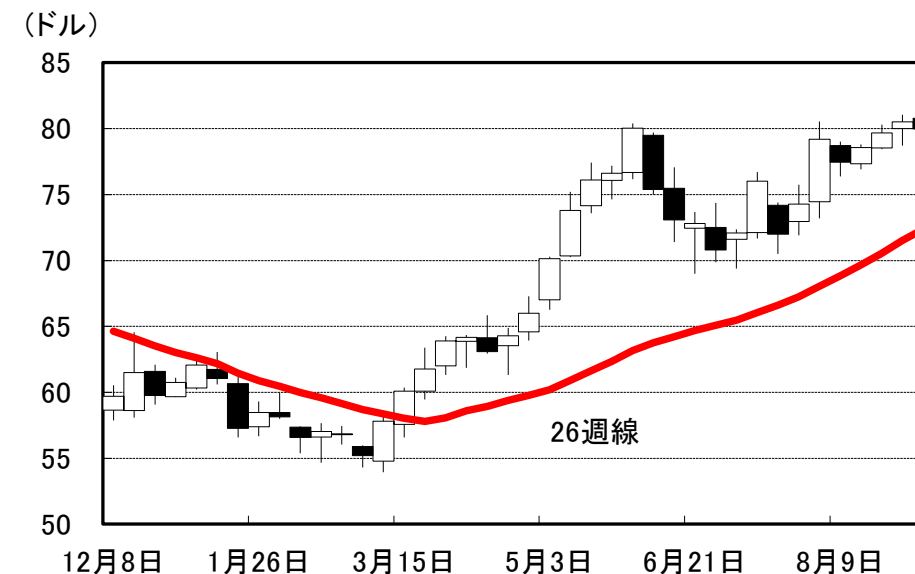
▼主要2事業の燃料別発電量



《フロリダ・パワー&ライト》 フロリダ州最大の電力事業
《ネクステラ・エナジー・リソースズ》 再生可能エネルギー事業

出所：会社資料 作成：岡三証券 23/12期通期実績

▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 9月6日現在

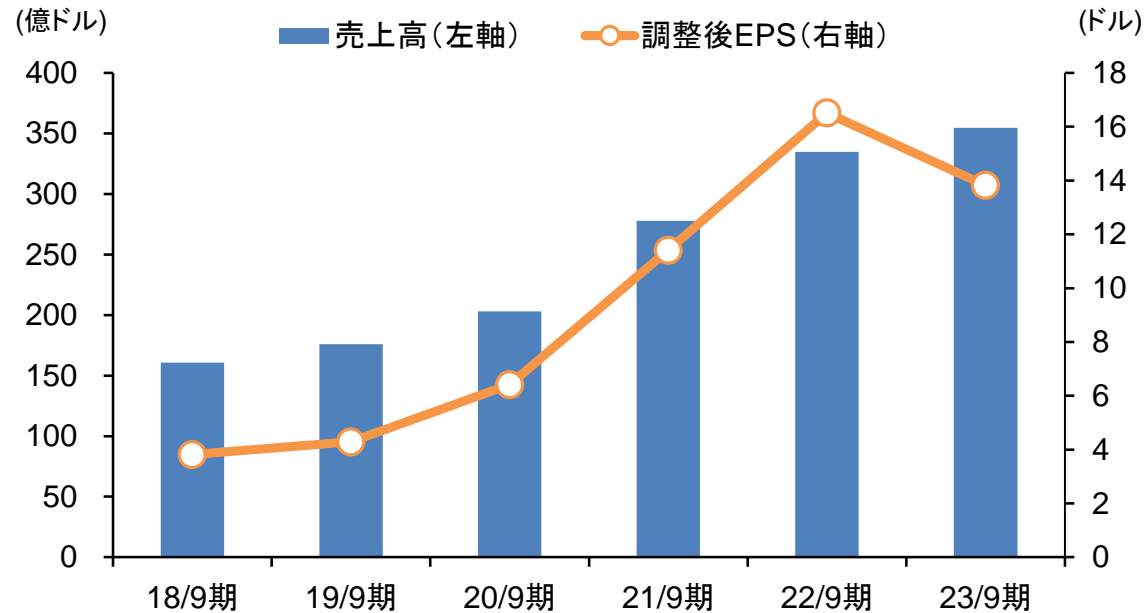
「もしハリ」 注目銘柄:DRホートン (DHI)



注目ポイント

1. 米国最大級の住宅建設会社
2. 初めての購入者向け物件から高級住宅まで、幅広い層を顧客対象とする
3. 利下げに伴う住宅ローン金利の低下や住宅購入支援の経済政策が追い風に

▼売上高と調整後EPS



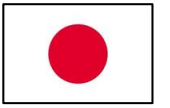
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移 (週足)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 9月6日現在

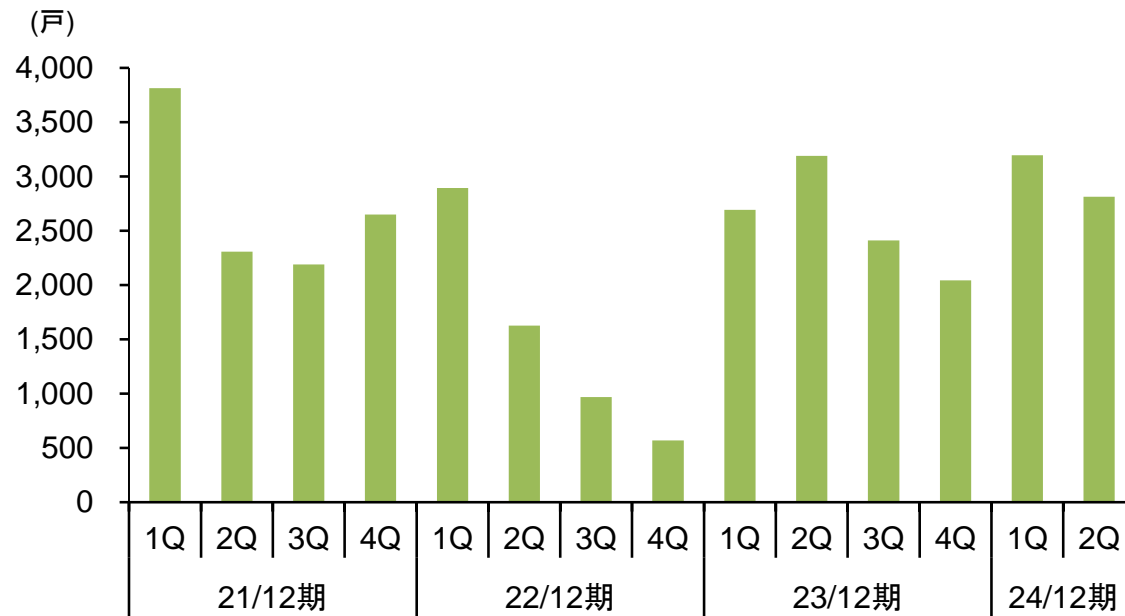
「もしハリ」注目銘柄: 住友林業 (1911 プライム)



注目ポイント

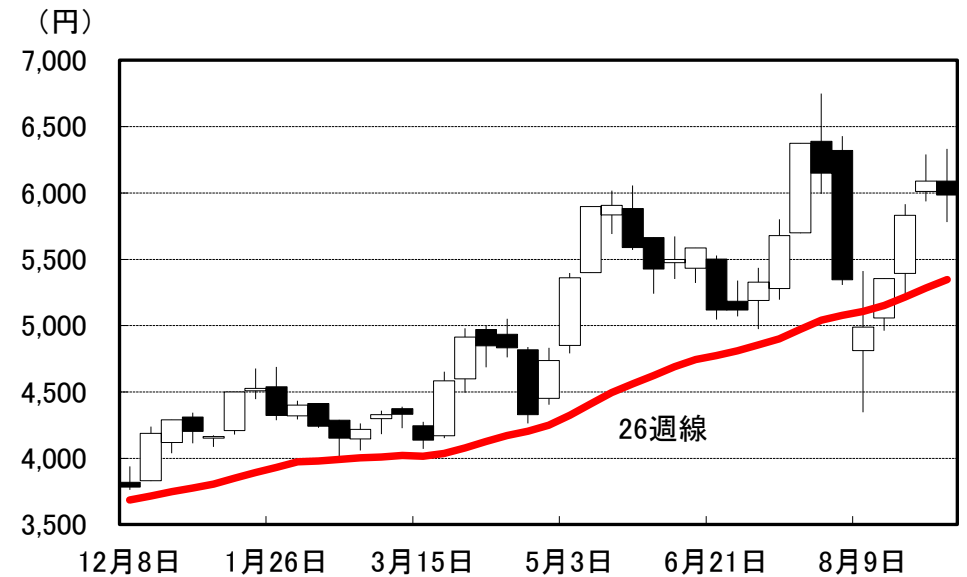
1. 国内住宅大手。木造軸組工法に強みを持つ。
2. 会社側は、米国での2024年の受注戸数が前年を超えるの見込む
3. 2030年に米国で年間23,000戸の住宅供給を行う体制を構築するための戦略を推進

▼米国戸建住宅事業での当社受注戸数



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 9月6日現在

「もしトラ」の場合

＜概ねビジネスフレンドリーも、対外政策に要注意＞

- ハリス氏と比較すると政策面での不確実性が大きい
- トランプ減税などは事業活動にとってプラスに
- 対中関税の大幅引き上げといった保護主義的な政策は、国内物価の押し上げ、米金利の上昇圧力となりかねない
- また、保護主義的な政策は、グローバルな景気後退につながるおそれもある
- 特に対外政策の面で混乱を招く可能性や、国内の政策運営が停滞するリスクに要注意
- トランプ氏はドル高に反対の姿勢。同氏の発言や政策次第で大幅なドル安円高に振れる可能性も

「もしたら」日米の関連銘柄

「もしたら」の場合

<米国株>

テーマ	主な関連銘柄 ※ () 内はティッカー
中小型	アクソン・エンタープライズ (AXON) 、ハッベル (HUBB) 、 ホロジック (HOLX) 、SPSコマース (SPSC) 等
金融	JPモルガン・チェース (JPM) 、モルガン・スタンレー (MS) 、 ゴールドマン・サックス・グループ (GS) 等
ソフトウェア・ ハードウェア	サービスナウ (NOW) 、パロ・アルト・ネットワークス (PANW) 、 アリスタ・ネットワークス (ANET) 等
ディフェンシブ	ユナイテッド・ヘルス・グループ (UNH) 、ファイザー (PFE) 、 ウォルマート (WMT) 、ティーモバイル US (TMUS) 等

出所：各種資料等 作成：岡三証券

「もしトラ」日米の関連銘柄

「もしトラ」の場合

<日本株>

テーマ	主な関連銘柄 ※ () 内は株式コード
防衛	日油 (4403) 、日製鋼 (5631) 、三菱電 (6503) 、 NEC (6701) 、三菱重 (7011) 、川重 (7012) 、 IHI (7013) 、キヤノン電 (7739)
金融	三菱UFJFG (8306) 、三井住友FG (8316) 、 オリックス (8591) 、SOMPO (8630) 、第一生命 (8750)
インフラ投資	信越化 (4063) 、太平洋セメ (5233) 、神戸鋼 (5406) 、 フジクラ (5803) 、コマツ (6301) 、クボタ (6326)
エネルギー	INPEX (1605) 、石油資源 (1662) 、日揮HD (1963) 、 出光興産 (5019) 、ENEOS (5020) 、三菱商 (8058)

出所：各種資料等 作成：岡三証券

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

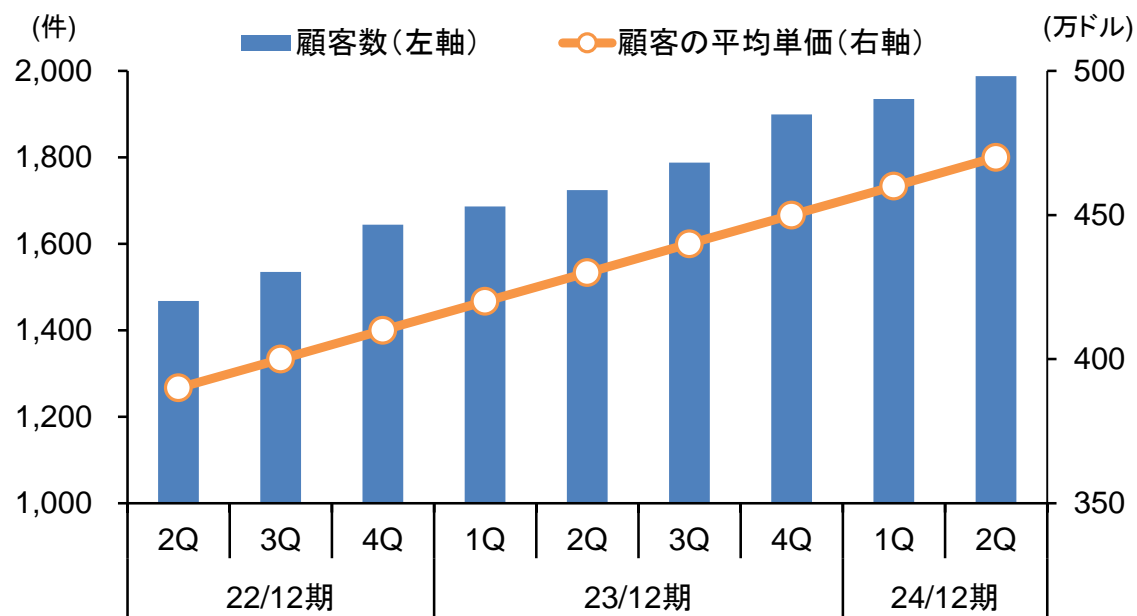
「もしトラ」 注目銘柄: サービスナウ (NOW)



注目ポイント

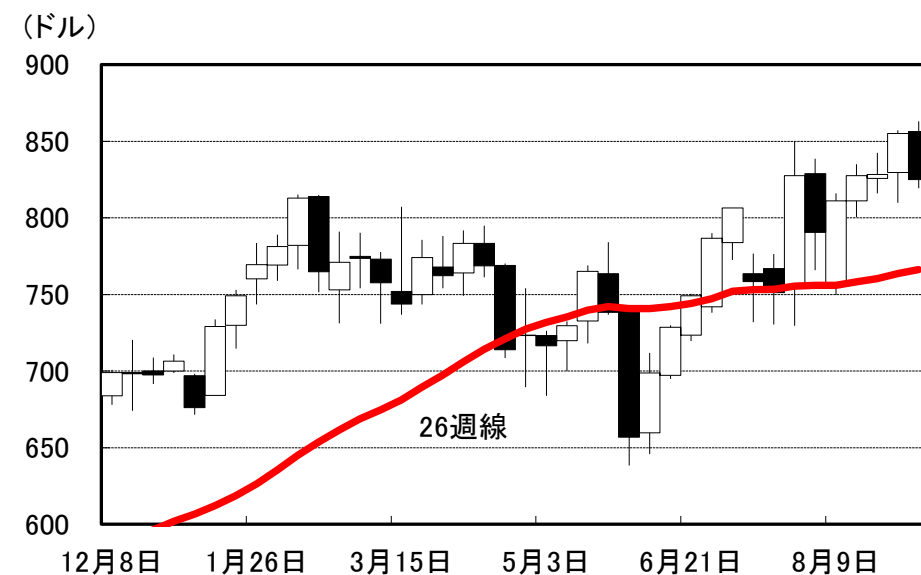
1. 21世紀を代表するソフトウェア企業になると自信を示す
2. 生成AIアシスタント「Now Assist」の2Qの純新規 ACV（年間契約額）は前四半期比で2倍
3. 24/12期2Qの売上高で「アジア太平洋・その他」が占める割合は11.5%と低い

▼年間100万ドル以上の契約の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 9月6日現在

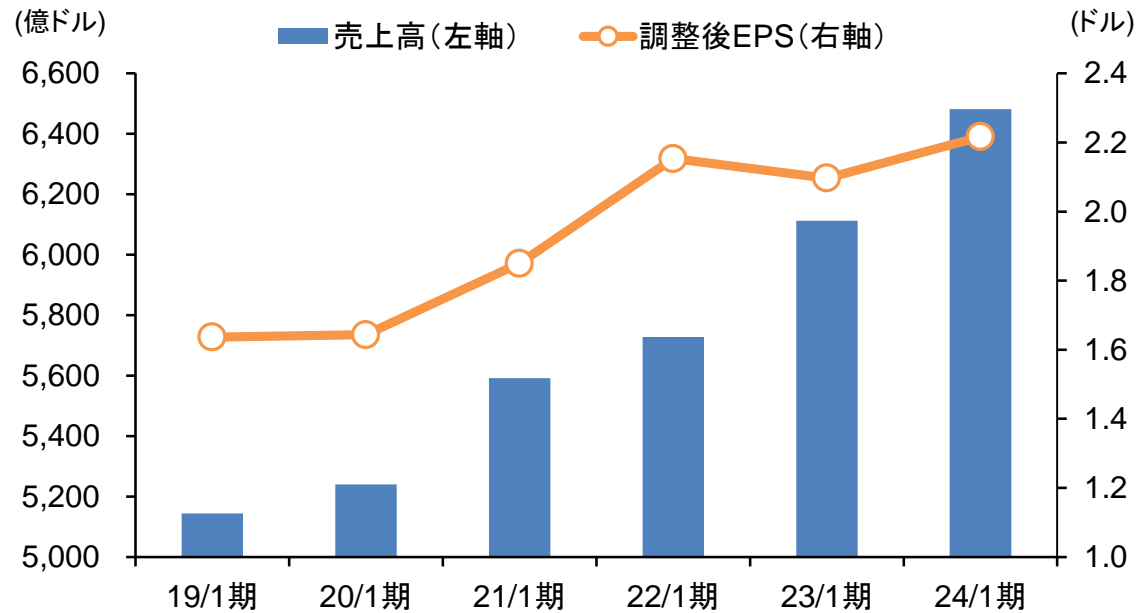
「もしトラ」注目銘柄: ウォルマート (WMT)



注目ポイント

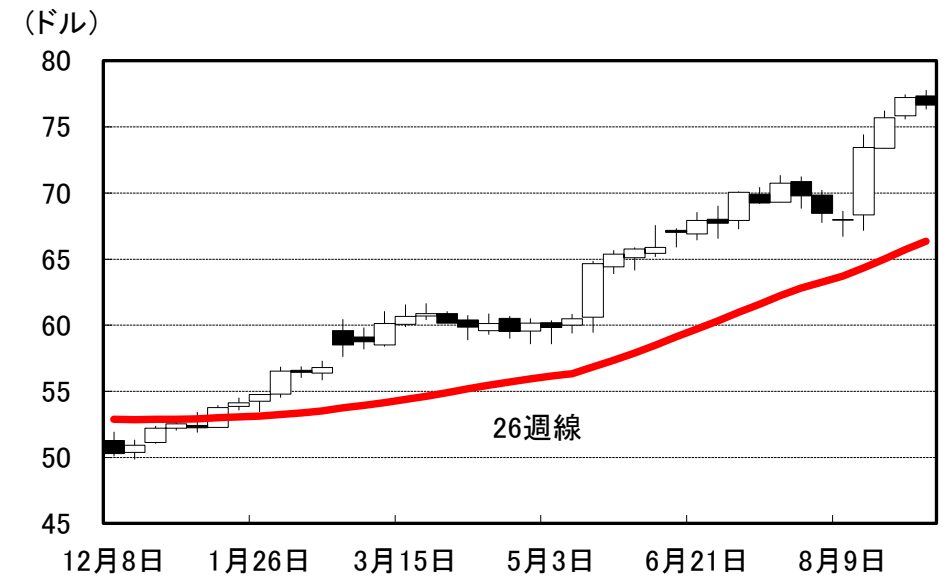
1. 食料品やスポーツ用品、日用品など幅広い商品を提供する世界最大の米小売企業
2. 「Every Day Low Price (毎日低価格)」を事業戦略の礎とする
3. 通期業績見通しを上方修正、海外部門を一段と強化

▼売上高と調整後EPS



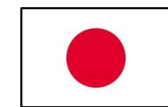
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

▼株価推移 (週足)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 9月6日現在

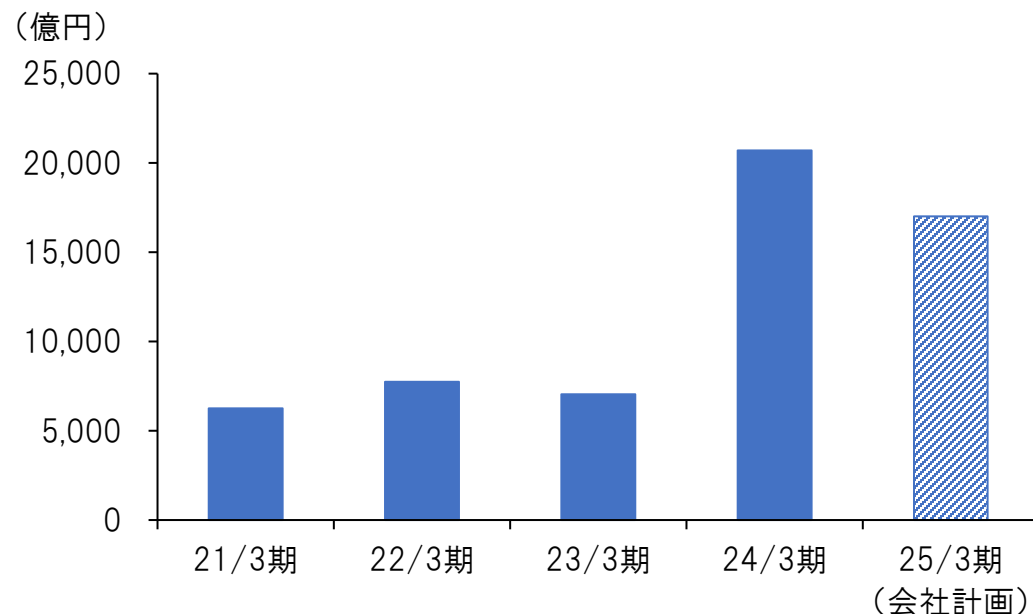
「もしトラ」 注目銘柄:三菱重工業 (7011 プライム)



注目ポイント

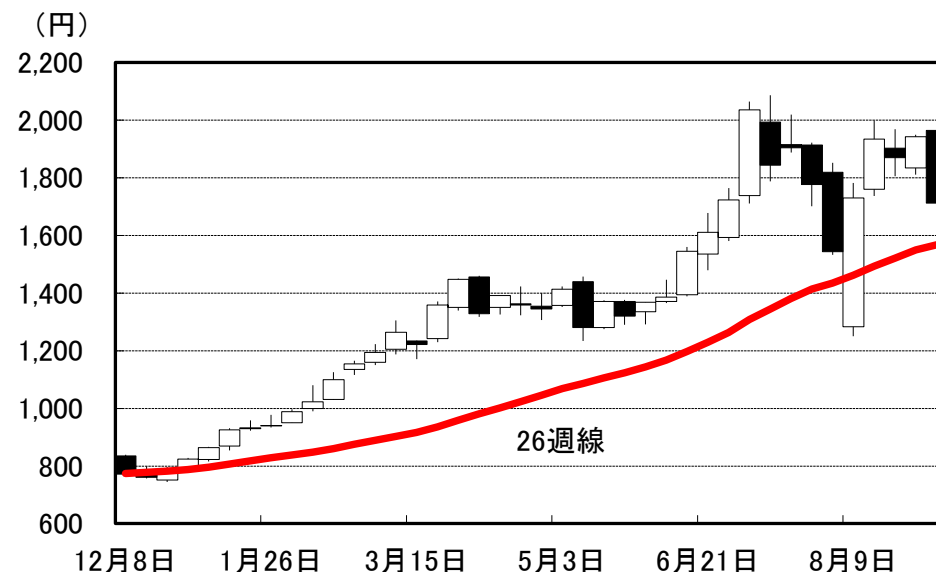
1. 造船から重機、航空機、鉄道車両へと事業を拡大した国内最大の防衛関連企業でもあり、ミサイルや艦艇などを幅広く手掛ける。防衛関連事業は、成長事業へと変化しつつある
2. 2023年9月には英航空・防衛大手のBAEシステムズ等と次期戦闘機の共同開発にむけた協定に合意。12月には、ライセンス生産を行う地对空誘導弾ペトリオットミサイルを米国への輸出を日本政府が認めた

▼航空・防衛・宇宙部門の受注高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 25/3期会社計画は5月8日現在

▼株価推移 (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 9月6日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)